

平成 27 年度

朝倉市公営企業会計
決算審査意見書

朝倉市監査委員

28朝監第 79号
平成28年 8月18日

朝倉市長 森田 俊介 様

朝倉市監査委員 永松 敏行
朝倉市監査委員 手嶋 栄治

平成27年度朝倉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度朝倉市公営企業会計決算の審査を行ったので、別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 平成27年度 朝倉市水道事業会計
- 2 平成27年度 朝倉市工業用水道事業会計

目 次

平成 27 年度朝倉市公営企業会計決算審査意見

第 1 . 審査の対象	73
第 2 . 審査の期間	73
第 3 . 審査の方法	73
第 4 . 審査の結果	73
【水道事業会計】	73
1 . 事業の概要	73
2 . 予算の執行状況について	73
3 . 経営成績について	74
4 . 財政状態について	75
5 . むすび	76
(附) 決算審査資料 (第 1 表～第 6 表)	77
【工業用水道事業会計】	91
1 . 事業の概要	91
2 . 予算の執行状況について	91
3 . 経営成績について	92
4 . 財政状態について	92
5 . むすび	93
(附) 決算審査資料 (第 1 表～第 6 表)	95

注 1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。

注 2 各表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。

注 3 構成比率は 1 項目毎に算定したため合計と一致しない場合がある。

注 4 各表中符合の用法は「△」負数。「－」該当数値なし等である。

平成27年度 朝倉市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

平成27年度 朝倉市水道事業会計決算
平成27年度 朝倉市工業用水道事業会計決算

第2. 審査の期間

平成28年7月21日から平成28年8月5日まで

第3. 審査の方法

決算の審査に当たっては、上記各事業会計の決算書及び決算に関する書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、関係法令と照合し、その決算の計数の正確性、内容の妥当性を会計諸帳簿及び資料等により点検し、かつ担当職員の説明を求めるなどの方法により、経営成績及び財政状態の検討を行った。

第4. 審査の結果

各事業の決算書及び同附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認めた。

各事業の予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は次に述べるとおりである。

【水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、未給水区域への配水管布設工事に伴う水道事業の拡張、配水管布設替工事及び施設の改良工事等基盤整備が図られている。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算額は、収入が582,942,893円、支出が489,751,840円となっており、差引93,191,053円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額594,076,000円に対し、決算額は582,942,893円（執行率98.1%）で、主なものは、水道料金439,451,606円及び長期前受金戻入105,079,406円である。

収益的支出は、予算額531,328,000円に対し、執行額は489,751,840円（執行率92.2%）で、主なものは、減価償却費208,067,211円となっている。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額53,267,000円に対し、決算額は53,424,000円（執行率100.3%）で、主なものは、他会計（一般会計）負担金34,389,000円及び他会計（一般会計）補助金16,573,000円である。

資本的支出は、予算額 349,210,000 円に対し、決算額は 237,992,524 円（執行率 68.2%）で、主なものは、建設工事費 116,244,176 円及び企業債償還金 119,635,552 円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 184,568,524 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

(3) 流用禁止の経費（予算第 5 条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 41,490,000 円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(4) 他会計からの補助金（予算第 6 条）

一般会計からの補助金は、22,159,000 円を受け入れている。

(5) たな卸資産購入限度額（予算第 7 条）

たな卸資産購入限度額 3,000,000 円に対し、購入額は 597,205 円である。

(6) 債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりで、本年度支出額は、当該協定書に基づき 26,114,660 円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
朝倉系送水施設建設負担金	千円 818,261	平成 22 年度から 平成 26 年度まで	千円 108,837	平成 27 年度から 平成 47 年度まで	千円 709,424	千円 709,424

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第 5 表）

平成 27 年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	549,271,412 円
総事業費用	464,528,848 円
当年度純利益	84,742,564 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 421,005,286 円で、前年度と比較し 9,928,005 円の減収となっている。この主な要因としては、有収水量の減に伴う給水収益の減によるものである。

営業費用は 412,359,422 円で、前年度と比較し 4,490,552 円の支出増となっている。この主な要因としては、減価償却費の増によるものである。

差引 8,645,864 円の営業利益となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 123,874,075 円で、前年度と比較し 19,069,204 円の減収となっている。この主な要因としては、他会計負担金（水道高料金対策負担金）及び長期前受金戻入の減によるものである。

また、営業外費用は 48,699,896 円で、前年度と比較し 2,581,892 円の支出減となっている。この主な要因としては、支払利息の減によるものである。

差引 75,174,179 円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益は4,392,051円で、前年度と比較し3,234,191円の減となっている。この主な要因としては、長期前受金戻入が皆増したものの、過年度損益修正益の皆減によるものである。

特別損失は3,469,530円で、前年度と比較し898,968円の減となっている。この主な要因としては、臨時損失（H28年1月の災害による損失）が皆増になったものの、過年度損益修正損の減によるものである。

また、徴収不能となった水道料金を不納欠損処分し、過年度損益修正損として損失計上した本年度の不納欠損額は211,872円で、前年度の206,979円と比較し4,893円の増となっている。

差引922,521円の利益となっている。

(4) まとめ

資料第1表「業務実績表」で示すとおり、水道料金における供給単価は175.3円で前年度の173.5円より1.8円上昇、給水原価は198.6円で前年度の191.4円より7.2円上昇し、料金回収率は88.3%となっている。1㎡あたりの販売損益（給水原価－供給単価）は23.3円の損失となり、前年度の17.9円の損失からさらに収支が悪化している。

平成21年度から県南広域水道企業団からの受水費及び翌年度からこの受水に係る建設負担金が生じ、さらに、平成25年度から大山ダムが完成したことにより受水に係る建設負担金が増加した背景はあるものの、給水収益の減に加え、減価償却費及び臨時損失（平成28年1月の災害による損失）の増により損失が生じたものである。

本年度は、前年度の純利益117,983,656円より33,241,092円少ない84,742,564円の純利益を生じている。したがって、前年度からの繰越利益剰余金0円に当年度純利益を加えた84,742,564円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、前年度を下回っているが、全国平均及び類似都市の数値を上回っており、比較的良好であるといえる。

水道の普及推進に伴う加入金収入は、前年度と比較して減少しているが、3か年の推移（資料1）をみると、給水戸数はわずかながら増加傾向にあるものの、本年度は有収水量が減少し、さらに給水人口の伸びはあまり見られず大幅な収益は見込めない。

一方、費用については、今後も増加が見込まれるため、更なる普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は6,965,726,281円で、前年度と比較し77,337,350円の減となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は5,819,163,664円で、前年度と比較し41,642,562円減少している。この主な要因は、減価償却による建物、構築物、機械及び装置の減とダム使用权の減によるものである。

流動資産は1,146,562,617円で、前年度と比較し35,694,788円減少している。この主な要因は、現金預金の減によるものである。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は企業債及び修繕引当金2,177,345,254円で、前年度と比較し122,783,631円減少している。この要因は、企業

債（翌年度に償還期限が到来するものを除く）の減によるものである。修繕引当金には変動はない。

流動負債は211,435,674円で、前年度と比較し45,981,826円減少している。この主な要因は、企業債（翌年度に償還期限が到来するもの）及び賞与引当金が増になったものの、未払金の減によるものである。

本年度は、総額として、企業債119,635,552円が償還されている。

未払金の主なものは、受水費、未払消費税及び配水管布設等工事費である。

繰延収益は1,946,820,931円で、前年度と比較し4,223,543円の増となっている。

（3）資本

本年度の資本総額は2,630,124,422円で、前年度と比較し87,204,564円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は840,948,593円で前年度と比較し2,462,000円増加している。

剰余金は1,789,175,829円で、前年度と比較し84,742,564円増加している。

この主な要因は、当年度未処分利益剰余金が減になったものの、建設改良積立金の増によるものである。

（4）まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりでである。

水道事業における建設投資は、企業債に依存する割合が高く、必然的に固定比率は高くなる。

事業の長期的安定性を示す指標（固定資産構成比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率）は、ほぼ全国平均及び類似都市の数値を下回っており、比較的良好であるといえる。

支払能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は、いずれの数値も前年度より増加しており、全国平均からみても数値は、いずれも100%（流動比率は200%）以上はあるため、短期支払能力は充分あるといえる。

5. むすび

以上が、平成27年度朝倉市水道事業会計の決算審査の概要である。

平成21年度の県南広域水道企業団からの受水開始により配水能力が増えたことで、施設利用率の低下が続いていたが、本年度は給水戸数、給水人口のわずかな伸びはあったものの、配水量が減少したことにより引き続き施設利用率が低下している。また、配水量の減少傾向が続き、普及率も伸び悩んでいる状況であり、大幅な収益の増加も期待できない。

さらに、節水意識の高まりや節水型機器の普及などにより有収水量は減少し、給水収益も減少している。営業費用の減価償却費の増等もあり、供給単価175.3円に対し、給水原価は198.6円となり、1m³あたり23.3円の損失となったものの、経営収支は、84,742,564円の純利益を計上する結果となっている。

合併後水道料金等の統一がなされ、公平な事業展開がなされている中、少子高齢社会、人口の減少並びに景気の低迷等、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、今後も収益の増加が大きく見込めない一方で、大山ダム、小石原川ダムからの受水に係る建設負担金及び減価償却費等の費用負担は今後大きくなる状況であり、長期的展望にたった資金計画をもとに、一層の経営改善に努められたい。

いかなる環境におかれても、企業会計の理念である独立採算の原則に則り、収益の増収確保と経費節減、合理的・効率的な経営に努めるとともに、市民の重要なインフラとして施設の整備・更新など計画的な事業を実施し、今後とも、健全経営に鋭意努力され、安心・安全・安定の水の供給と住民福祉に寄与されんことを望むものである。

(附) 決算審査資料

第1表

業務実績表

項目	単位	27年度 A	26年度 B	25年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	54,995	55,753	56,367	△ 758	98.6	年度末現在
計画給水人口	人	30,450	30,450	30,450	0	100.0	
給水人口	人	23,778	23,670	23,921	108	100.5	
普及率	%	43.2	42.5	42.4	0.7	-	給水人口/行政区域内人口
		78.1	77.7	78.6	0.4	-	給水人口/計画給水人口
給水戸数	戸	9,322	9,165	9,137	157	101.7	
配水量	m ³	2,508,335	2,661,364	2,721,480	△ 153,029	94.2	
1日平均配水量	m ³	6,853	7,291	7,456	△ 438	94.0	
1日最大配水量	m ³	11,400	9,147	10,025	2,253	124.6	
1日配水能力	m ³	11,400	11,400	11,400	0	100.0	
施設利用率	%	60.1	64.0	65.4	△ 3.9	-	1日平均配水量/1日配水能力 全国平均 55.1%
有収水量	m ³	2,321,187	2,399,188	2,432,741	△ 78,001	96.7	
1日平均有収水量	m ³	6,342	6,573	6,665	△ 231	96.5	
有収率	%	92.5	90.1	89.4	2.4	-	有収水量/配水量 全国平均83.0%
配水管延長	m	229,378	227,559	226,242	1,819	100.8	年度末現在 小数点以下四捨五入
職員数	人	6	5	5	1	120.0	
職員1人当り 給水人口	人	3,963	4,734	4,784	△ 771	83.7	全国平均 3,008 人
供給単価 (1m ³ 当り収益)	円	175.3	173.5	173.1	1.8	101.0	給水収益/有収水量
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	198.6	191.4	165.5	7.2	103.8	経常費用-受託工事費 /有収水量
料金回収率	%	88.3	90.6	104.6	△ 2.3	-	供給単価/給水原価 全国平均 100.5%

※備考欄全国平均は26年度地方公営企業年鑑参照（給水人口 1.5 万人以上3万人未満の事業）

第2表

経営分析表

分析項目	単位	算式	27年度	26年度	25年度	全国平均 (26年度)
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.5	83.2	85.4	89.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.7	63.7	64.9	(65.5) 68.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.2	86.4	86.0	(89.1) 93.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	127.1	130.7	131.6	129.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	542.3	459.3	2,254.7	(381.5) 252.3
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	539.3	456.7	2,225.2	232.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	535.7	454.5	2,208.4	207.4
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.06	0.06	0.06	-
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.09	0.07	0.09	0.13
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.07	0.07	0.10
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.21	1.64	0.96	1.20
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.2	125.5	117.4	(105.2) 105.8
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	118.2	125.0	117.5	(110.0) 113.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.1	105.7	124.2	(100.4) 107.7
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	116.2	116.7	61.2	(82.7) 75.3
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.3	7.7	6.9	(15.6) 18.6

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

ロ 総資本＝負債・資本合計

ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

ニ 平均＝(期首＋期末)÷2

ホ 全国平均の()書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業

ホ (26年度地方公営企業年鑑参照)

ハ 26年度の経営分析数値は、新会計基準による再計算により、前年度公営企業会計決算審査意見書の数値と異なるものがある。

(経営分析表の評価要領)

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表

(収益的収支)

予算決算対前年度比較表

収 入

科 目	予 算					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業収益	594,076,000	100.0	626,641,000	100.0	△ 32,565,000	94.8
(1) 営業収益	467,273,000	78.7	479,486,000	76.5	△ 12,213,000	97.5
① 給水収益	455,879,000	76.7	465,331,000	74.3	△ 9,452,000	98.0
② 加入金	10,800,000	1.8	13,521,000	2.2	△ 2,721,000	79.9
③ その他の営業収益	592,000	0.1	632,000	0.1	△ 40,000	93.7
④ 受託工事収益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
(2) 営業外収益	122,846,000	20.7	147,153,000	23.5	△ 24,307,000	83.5
① 受取利息及び配当金	430,000	0.1	430,000	0.1	0	100.0
② 補助金	5,586,000	0.9	6,072,000	1.0	△ 486,000	92.0
③ 長期前受金戻入	103,164,000	17.4	110,748,000	17.7	△ 7,584,000	93.2
④ 他会計負担金	12,551,000	2.1	28,860,000	4.6	△ 16,309,000	43.5
⑤ 雑収益	1,113,000	0.2	1,041,000	0.2	72,000	106.9
⑥ 消費税及び地方消費税還付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
(3) 特別利益	3,957,000	0.7	2,000	0.0	3,955,000	197,850.0
① 過年度損益修正益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
② 長期前受金戻入	3,955,000	0.7	0	0.0	3,955,000	-

支 出

科 目	予 算					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業費用	531,328,000	100.0	505,776,000	100.0	25,552,000	105.1
(1) 営業費用	462,521,000	87.0	428,472,000	84.7	34,049,000	107.9
① 原水及び浄水費	119,097,000	22.4	121,145,000	24.0	△ 2,048,000	98.3
② 配水及び給水費	37,235,000	7.0	39,997,000	7.9	△ 2,762,000	93.1
③ 総 係 費	63,378,000	11.9	52,345,000	10.3	11,033,000	121.1
④ 減価償却費	208,307,000	39.2	203,806,000	40.3	4,501,000	102.2
⑤ 資産減耗費	34,504,000	6.5	11,179,000	2.2	23,325,000	308.7
(2) 営業外費用	63,351,000	11.9	68,163,000	13.5	△ 4,812,000	92.9
① 支払利息	48,673,000	9.2	51,914,000	10.3	△ 3,241,000	93.8
② 消費税	14,678,000	2.8	16,249,000	3.2	△ 1,571,000	90.3
(3) 特別損失	3,706,000	0.7	4,423,000	0.9	△ 717,000	83.8
① 臨時損失	3,114,000	0.6	0	0.0	3,114,000	-
② 過年度損益修正損	591,000	0.1	4,323,000	0.9	△ 3,732,000	13.7
③ その他特別損失	1,000	0.0	49,000	0.0	△ 48,000	2.0
④ 減損損失	0	0.0	51,000	0.0	△ 51,000	0.0
(4) 予備費	1,750,000	0.3	4,718,000	0.9	△ 2,968,000	37.1

(単位:円・%)

決 算							
27年度			26年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
582,942,893	100.0	98.1	614,904,835	100.0	98.1	△ 31,961,942	94.8
454,602,637	78.0	97.3	464,260,597	75.5	96.8	△ 9,657,960	97.9
439,451,606	75.4	96.4	448,494,515	72.9	96.4	△ 9,042,909	98.0
14,504,400	2.5	134.3	14,911,200	2.4	110.3	△ 406,800	97.3
646,631	0.1	109.2	854,882	0.1	135.3	△ 208,251	75.6
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
123,948,205	21.3	100.9	143,010,949	23.3	97.2	△ 19,062,744	86.7
481,088	0.1	111.9	449,178	0.1	104.5	31,910	107.1
5,586,000	1.0	100.0	6,072,000	1.0	100.0	△ 486,000	92.0
105,079,406	18.0	101.9	106,473,617	17.3	96.1	△ 1,394,211	98.7
11,633,000	2.0	92.7	28,926,000	4.7	100.2	△ 17,293,000	40.2
1,168,711	0.2	105.0	1,090,154	0.2	104.7	78,557	107.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
4,392,051	0.8	111.0	7,633,289	1.2	381,664.5	△ 3,241,238	57.5
0	0.0	0.0	7,633,289	1.2	381,664.5	△ 7,633,289	0.0
4,392,051	0.8	111.1	0	0.0	0.0	4,392,051	-

(単位:円・%)

決 算							
27年度			26年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
489,751,840	100.0	92.2	486,629,413	100.0	96.2	3,122,427	100.6
422,699,845	86.3	91.4	418,244,099	85.9	97.6	4,455,746	101.1
113,232,755	23.1	95.1	117,049,816	24.1	96.6	△ 3,817,061	96.7
31,250,731	6.4	83.9	34,759,853	7.1	86.9	△ 3,509,122	89.9
58,890,920	12.0	92.9	51,762,354	10.6	98.9	7,128,566	113.8
208,067,211	42.5	99.9	203,495,666	41.8	99.8	4,571,545	102.2
11,258,228	2.3	32.6	11,176,410	2.3	100.0	81,818	100.7
63,348,466	12.9	100.0	63,992,227	13.2	93.9	△ 643,761	99.0
48,671,466	9.9	100.0	51,253,327	10.5	98.7	△ 2,581,861	95.0
14,677,000	3.0	100.0	12,738,900	2.6	78.4	1,938,100	115.2
3,703,529	0.8	99.9	4,393,087	0.9	99.3	△ 689,558	84.3
3,113,283	0.6	100.0	0	0.0	0.0	3,113,283	-
590,131	0.1	99.9	4,294,651	0.9	99.3	△ 3,704,520	13.7
115	0.0	11.5	48,136	0.0	98.2	△ 48,021	0.2
0	0.0	-	50,300	0.0	98.6	△ 50,300	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本の収支)

収 入

科 目	予 算					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本の収入	53,267,000	100.0	50,334,000	100.0	2,933,000	105.8
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 工事負担金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
(3) 他会計負担金	34,074,000	64.0	31,627,000	62.8	2,447,000	107.7
(4) 他会計出資金	2,618,000	4.9	2,618,000	5.2	0	100.0
(5) 他会計補助金	16,573,000	31.1	16,087,000	32.0	486,000	103.0

支 出

科 目	予 算					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本の支出	349,210,000	100.0	271,902,000	100.0	77,308,000	128.4
(1) 建設改良費	126,574,000	36.2	155,722,000	57.3	△ 29,148,000	81.3
① 建設工事費	124,097,000	35.5	153,370,000	56.4	△ 29,273,000	80.9
② 固定資産購入費	2,477,000	0.7	2,352,000	0.9	125,000	105.3
(2) 企業債償還金	119,636,000	34.3	113,180,000	41.6	6,456,000	105.7
(3) 投資有価証券購入費	100,000,000	28.6	0	0.0	100,000,000	-
(4) 予備費	3,000,000	0.9	3,000,000	1.1	0	100.0

(単位:円・%)

決 算							
27年度			26年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
53,424,000	100.0	100.3	51,423,000	100.0	102.2	2,001,000	103.9
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
34,389,000	64.4	100.9	32,807,000	63.8	103.7	1,582,000	104.8
2,462,000	4.6	94.0	2,529,000	4.9	96.6	△ 67,000	97.4
16,573,000	31.0	100.0	16,087,000	31.3	100.0	486,000	103.0

(単位:円・%)

決 算							
27年度			26年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
237,992,524	100.0	68.2	258,670,172	100.0	95.1	△ 20,677,648	92.0
118,356,972	49.7	93.5	145,491,943	56.2	93.4	△ 27,134,971	81.3
116,244,176	48.8	93.7	143,982,417	55.7	93.9	△ 27,738,241	80.7
2,112,796	0.9	85.3	1,509,526	0.6	64.2	603,270	140.0
119,635,552	50.3	100.0	113,178,229	43.8	100.0	6,457,323	105.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費					
	27年度		26年度		前年度 に対する 比率	27年度		26年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	9,600,173	28.3	7,505,337	23.3	127.9	98,045,196	61.5	103,463,866	64.2	94.8
	配水及び給水費	4,636,684	13.7	6,473,154	20.1	71.6	24,742,108	15.5	26,297,206	16.3	94.1
	総係費	19,724,857	58.1	18,186,598	56.5	108.5	36,655,125	23.0	31,459,522	19.5	116.5
	減価償却費										
	資産減耗費										
	その他の営業費用										
営業外費用	支払利息										
	受託工事費										
	雑支出										
特別損失	臨時損失										
	過年度損益修正損										
	その他特別損失										
	減損損失										
合計	33,961,714	100.0	32,165,089	100.0	105.6	159,442,429	100.0	161,220,594	100.0	98.9	

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計					
	27年度		26年度		前年度 に対する 比率	27年度		26年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	0	0.0	0	0.0	-	107,645,369	23.2	110,969,203	23.9	97.0
	配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	-	29,378,792	6.3	32,770,360	7.1	89.7
	総係費	0	0.0	0	0.0	-	56,379,982	12.1	49,646,120	10.7	113.6
	減価償却費	208,067,211	76.7	203,495,666	75.3	102.2	208,067,211	44.8	203,495,666	43.9	102.2
	資産減耗費	10,888,068	4.0	10,987,521	4.1	99.1	10,888,068	2.3	10,987,521	2.4	99.1
	その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
営業外費用	支払利息	48,671,466	18.0	51,253,327	19.0	95.0	48,671,466	10.5	51,253,327	11.1	95.0
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	雑支出	28,430	0.0	28,461	0.0	99.9	28,430	0.0	28,461	0.0	99.9
特別損失	臨時損失	2,882,670	1.1	0	0.0	-	2,882,670	0.6	0	0.0	-
	過年度損益修正損	586,745	0.2	4,270,062	1.6	13.7	586,745	0.1	4,270,062	0.9	13.7
	その他特別損失	115	0.0	48,136	0.0	0.2	115	0.0	48,136	0.0	0.2
	減損損失	0	0.0	50,300	0.0	-	0	0.0	50,300	0.0	-
合計	271,124,705	100.0	270,133,473	100.0	100.4	464,528,848	100.0	463,519,156	100.0	100.2	

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	412,359,422	88.8	407,868,870	88.0	4,490,552	101.1
(1) 原水及び浄水費	107,645,369	23.2	110,969,203	23.9	△ 3,323,834	97.0
(2) 配水及び給水費	29,378,792	6.3	32,770,360	7.1	△ 3,391,568	89.7
(3) 総 係 費	56,379,982	12.1	49,646,120	10.7	6,733,862	113.6
(4) 減価償却費	208,067,211	44.8	203,495,666	43.9	4,571,545	102.2
(5) 資産減耗費	10,888,068	2.3	10,987,521	2.4	△ 99,453	99.1
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 営業外費用	48,699,896	10.5	51,281,788	11.1	△ 2,581,892	95.0
(1) 支払利息	48,671,466	10.5	51,253,327	11.1	△ 2,581,861	95.0
(2) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 雑支出	28,430	0.0	28,461	0.0	△ 31	99.9
3. 特別損失	3,469,530	0.7	4,368,498	0.9	△ 898,968	79.4
(1) 臨時損失	2,882,670	0.6	0	0.0	2,882,670	-
(2) 過年度損益修正損	586,745	0.1	4,270,062	0.9	△ 3,683,317	13.7
(3) その他特別損失	115	0.0	48,136	0.0	△ 48,021	0.2
(4) 減損損失	0	0.0	50,300	0.0	△ 50,300	-
小 計	464,528,848	100.0	463,519,156	100.0	1,009,692	100.2
当年度純利益	84,742,564	-	117,983,656	-	△ 33,241,092	-
合 計	549,271,412	-	581,502,812	-	△ 32,231,400	94.5

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	421,005,286	76.6	430,933,291	74.1	△ 9,928,005	97.7
(1) 給水収益	406,929,395	74.1	416,259,156	71.6	△ 9,329,761	97.8
(2) 加入金	13,430,000	2.4	13,820,000	2.4	△ 390,000	97.2
(3) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) その他の営業収益	645,891	0.1	854,135	0.1	△ 208,244	75.6
2. 営業外収益	123,874,075	22.6	142,943,279	24.6	△ 19,069,204	86.7
(1) 受取利息及び配当金	481,088	0.1	449,178	0.1	31,910	107.1
(2) 補助金	5,586,000	1.0	6,072,000	1.0	△ 486,000	92.0
(3) 長期前受金戻入	105,079,406	19.1	106,473,617	18.3	△ 1,394,211	98.7
(4) 他会計負担金	11,633,000	2.1	28,926,000	5.0	△ 17,293,000	40.2
(5) 雑収益	1,094,581	0.2	1,022,484	0.2	72,097	107.1
3. 特別利益	4,392,051	0.8	7,626,242	1.3	△ 3,234,191	57.6
(1) 長期前受金戻入	4,392,051	0.8	0	0.0	4,392,051	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	7,626,242	1.3	△ 7,626,242	-
小 計	549,271,412	100.0	581,502,812	100.0	△ 32,231,400	94.5
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	549,271,412	-	581,502,812	-	△ 32,231,400	94.5

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	5,819,163,664	83.5	5,860,806,226	83.2	△ 41,642,562	99.3
(1) 有形固定資産	5,577,932,008	80.1	5,617,333,462	79.8	△ 39,401,454	99.3
イ 土地	137,829,811	2.0	137,829,811	2.0	0	100.0
ロ 建物	84,359,299	1.2	87,231,536	1.2	△ 2,872,237	96.7
ハ 構築物	4,998,575,299	71.8	5,031,370,752	71.4	△ 32,795,453	99.3
ニ 機械及び装置	353,667,071	5.1	358,382,408	5.1	△ 4,715,337	98.7
ホ 車両運搬具	1,766,273	0.0	998,584	0.0	767,689	176.9
ヘ 工具器具及び備品	1,734,255	0.0	1,520,371	0.0	213,884	114.1
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	141,251,656	2.0	143,492,764	2.0	△ 2,241,108	98.4
イ ダム使用権	141,210,376	2.0	143,451,484	2.0	△ 2,241,108	98.4
ロ 地上権	41,280	0.0	41,280	0.0	0	100.0
(3) 投資	99,980,000	1.4	99,980,000	1.4	0	100.0
イ 投資有価証券	99,980,000	1.4	99,980,000	1.4	0	100.0
2. 流動資産	1,146,562,617	16.5	1,182,257,405	16.8	△ 35,694,788	97.0
(1) 現金預金	1,132,616,166	16.3	1,169,909,120	16.6	△ 37,292,954	96.8
(2) 未収金	7,555,352	0.1	5,667,346	0.1	1,888,006	133.3
未収金	8,868,959	0.1	7,295,169	0.1	1,573,790	121.6
貸倒引当金	△ 1,313,607	0.0	△ 1,627,823	0.0	314,216	80.7
(3) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) その他流動資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
(5) 貯蔵品	5,291,099	0.1	5,580,939	0.1	△ 289,840	94.8
資 産 合 計	6,965,726,281	100.0	7,043,063,631	100.0	△ 77,337,350	98.9

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	2,177,345,254	82.8	2,300,128,885	32.7	△ 122,783,631	94.7
(1) 企業債	2,127,530,254	80.9	2,250,313,885	32.0	△ 122,783,631	94.5
(2) 修繕引当金	49,815,000	1.9	49,815,000	0.7	0	100.0
4. 流動負債	211,435,674	8.0	257,417,500	3.7	△ 45,981,826	82.1
(1) 未払金	83,838,715	3.2	134,181,306	1.9	△ 50,342,591	62.5
(2) 賞与引当金	3,519,200	0.1	2,318,504	0.0	1,200,696	151.8
(3) 企業債	122,783,631	4.7	119,635,552	1.7	3,148,079	102.6
(4) 前受金	28,810	0.0	28,810	0.0	0	100.0
(5) 預り金	165,318	0.0	153,328	0.0	11,990	107.8
(6) その他流動負債	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
5. 繰延収益	1,946,820,931	74.0	1,942,597,388	27.6	4,223,543	100.2
(1) 長期前受金	3,420,331,965	49.1	3,306,636,965	46.9	113,695,000	103.4
長期前受金収益化累計額	△ 1,473,511,034	△ 56.0	△ 136,403,957	△ 19.4	△ 109,471,457	108.0
負債合計	4,335,601,859	164.8	4,500,143,773	63.9	△ 164,541,914	96.3
6. 資本金	840,948,593	32.0	838,486,593	11.9	2,462,000	100.3
(1) 自己資本金	840,948,593	32.0	838,486,593	11.9	2,462,000	100.3
7. 剰余金	1,789,175,829	25.7	1,704,433,265	24.2	84,742,564	105.0
(1) 資本剰余金	346,795,667	13.2	346,795,667	4.9	0	100.0
イ 工事負担金	18,571,967	0.7	18,571,967	0.3	0	100.0
ロ 国県市補助金	23,850,693	0.9	23,850,693	0.3	0	100.0
ハ 受贈財産評価額	304,373,007	11.6	304,373,007	4.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,442,380,162	54.8	1,357,637,598	19.3	84,742,564	106.2
イ 減債積立金	224,620,701	8.5	224,620,701	3.2	0	100.0
ロ 建設改良積立金	1,133,016,897	43.1	203,075,239	2.9	929,941,658	557.9
ハ 当年度未処分利益剰余金	84,742,564	3.2	929,941,658	13.2	△ 845,199,094	9.1
資本合計	2,630,124,422	37.8	2,542,919,858	36.1	87,204,564	103.4
負債・資本合計	6,965,726,281	100.0	7,043,063,631	100.0	△ 77,337,350	98.9

【工業用水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の給水量は1,054,441 m³で、前年度に比べ、36,052 m³の増となっている。

使用料については、キリンビール株式会社から朝倉市工業用水道使用料条例に基づき徴収した。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算を収支別にみると、収益的収入は、予算額144,119,000円に対し、決算額144,729,348円（執行率100.4%）で、対前年度比では912,481円の収入増となっている。この主な要因は、給水収益、長期前受金戻入及び他会計負担金の増によるものである。

支出は、予算額124,457,000円に対し、執行額117,383,542円（執行率94.3%）で、対前年度比では4,222,493円の支出減となっている。この主な要因は、消費税及び過年度損益修正損（賞与引当金）の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額10,278,000円に対し決算額は10,278,000円（執行率100.0%）で、対前年度比では2,003,000円の収入減となっている。これは、両筑平野用水二期事業にかかる受水者負担金の減によるものである。

支出は、予算額73,131,000円に対し、決算額は61,584,896円（執行率84.2%）で、対前年度比では31,526,939円の支出増となっている。これは、建設工事費（地質調査業務委託及び工業用水管詳細設計業務委託）の増によるものである。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額51,306,896円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額をもって補填されている。

(3) 流用禁止の経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費57,369,000円が予算に定められているが、他の経費との予算流用の事実は認められなかった。

(4) たな卸資産購入限度額（予算第7条）

たな卸資産購入限度額3,000,000円に対し、本年度の購入はない。

(5) 債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額は次のとおりで、本年度の支払額は59,000円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 記
		期間	金額	期間	金額	自己資金
土木積算システムリース料	千円 295	平成23年度から 平成26年度まで	千円 236	平成27年度から 平成27年度まで	千円 59	千円 59

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

平成27年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	135,066,948 円
総事業費用	110,800,902 円
当年度純利益	24,266,046 円

となっている。

以下、収益及び費用について述べると次のとおりである。

(1) 収益について

営業収益は、キリンビール株式会社の水量使用料からなるもので、これは基本量の日量15,000 m³、年間(366日)5,490,000 m³に基本料金(1 m³ 当り22円)を乗じた額120,780,000円が収納されている。

営業外収益は、受取利息及び配当金、長期前受金戻入、他会計負担金及び雑収益で14,286,948円となっており、前年度と比較すると589,633円の収入増である。この主な要因は、他会計負担金及び長期前受金戻入の増によるものである。

(2) 費用について

営業費用は、109,769,900円で、前年度と比較し2,287,706円の支出増となっている。この主な要因は、配水及び給水費の増によるものである。

営業外費用は、761,024円で、前年度と比較し148,466円の支出減となっている。これは、雑支出の減によるものである。

特別損失は269,978円で前年度と比較し4,010,617円の減となっている。この主な要因は、過年度損益修正損の減によるものである。

(3) まとめ

経営成績については、毎年利益を生じているが、本年度は前年度と比べ2,759,054円多い24,266,046円の当年度純利益となっている。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおり、前年度、前々年度及び全国平均と比較して概ね良好といえる。

4. 財政状態について（資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は1,186,724,978円で、前年度と比較し52,155,717円の増となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は638,169,142円(資産総額の53.8%)で、前年度と比較し36,141,834円増加している。

この要因としては、機械及び装置が減になったものの、地質調査業務委託、工業用水管詳細設計業務委託に伴う構築物及び両筑平野用水二期事業に伴うダム使用権の増によるものである。

流動資産は548,555,836円(資産総額の46.2%)で、前年度と比較し、16,013,883円の増となっている。これは、現金預金の増によるものである。

(2) 負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は修繕引当金 19,798,071 円で、前年度からの増減はない。

流動負債は 40,906,560 円で、前年度と比較し 30,721,800 円の増となっている。この主な要因は、未払金の増によるものである。未払金の主なものは、工業用水管詳細設計業務委託料である。

繰延収益は 257,682,405 円で、前年度と比較し 2,832,129 円の減となっている。この主な要因は、長期前受金が増になったものの、長期前受金収益化累計額の減によるものである。

(3) 資本

本年度の資本は 868,337,942 円で、前年度と比較し 24,266,046 円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、資本金は 36,457,436 円で、前年度からの増減はない。

剰余金は 831,880,506 円で、前年度と比較し 24,266,046 円増加している。この主な要因は、当年度未処分利益剰余金が減になったものの、建設改良積立金の増によるものである。

(4) まとめ

本年度の財政状態については、資料第 2 表「経営分析表」に示しているとおりである。資金繰りの状況を示す流動比率は、前々年度、前年度より減少しているものの、全国平均よりも高い水準で経過している。総収支比率は前年度より増加、営業収支比率は前年度より減少しているが、短期支払能力は充分であるといえる。

また、事業経営の安定化のためには数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率については、前年度より減少、事業の長期的安定性を示す指標とされる固定資産対長期資本比率については、前年度より増加しているが、全国平均及び類似他市と比べても良好さを維持している。

その他の各分析指数の評価値も、全国平均と比較して良好といえる。

5. むすび

以上が、平成 27 年度朝倉市工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

安定した料金収入による経営状況は良好であるが、今後、工業用水管改修大規模工事が計画されており、健全な経営を維持していくため、更なる事業の効率化、経営の合理化に努められるよう望むものである。

(附) 決算審査資料

第1表

業務実績表

項目	単位	27年度	26年度	対前年度比		備考
				増減	比率 %	
給水量	m ³	1,054,441	1,018,389	36,052	103.5	
導配水管延長	m	7,860	7,860	0	100.0	
1m ³ 当たり収益	円	114.5	118.3	△ 3.8	96.8	給水収益/給水量
1m ³ 当たり費用	円	104.8	106.4	△ 1.6	98.5	経常費用-受託工事費/給水量
職員数	人	7	7	0	100.0	

第2表

経営分析表

分析項目		単位	算式	27年度	26年度	25年度	全国平均 (26年度)
資産 構成・ 安全性 に関する 比率	固定資産 構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	53.8	53.1	53.7	(80.7) 85.7
	自己資本 構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	94.9	97.4	97.8	(65.9) 66.8
	固定資産 対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	55.7	53.5	53.9	(89.5) 90.5
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,341.0	5,228.8	11,081.8	(197.0) 269.7
経済性・ 収益性 に関する 比率	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.9	119.1	120.1	(119.1) 88.2
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	110.0	112.1	119.6	(112.6) 112.7
	企業債償還元金 対 減価償却額比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	(111.4) 95.3
	職員給与費 対 料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	43.7	40.8	41.8	(12.9) 10.9

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

ロ 総資本＝負債・資本合計

ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

ニ 全国平均の()書は市が経営主体となっているもの(平成26年度地方公営企業年鑑参照)

ホ 26年度の経営分析数値は、新会計基準による再計算により、前年度公営企業会計決算審査意見書の数値と異なるものがある。

(経営分析表の評価要領)

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよい。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表

予算決算対前年度比較表

(収益的収支)

収 入

科 目	予 算					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 工業用水道事業収益	144,119,000	100.0	143,351,000	100.0	768,000	100.5
(1) 営業収益	130,442,000	90.5	130,086,000	90.7	356,000	100.3
① 給水収益	130,442,000	90.5	130,086,000	90.7	356,000	100.3
(2) 営業外収益	13,677,000	9.5	13,265,000	9.3	412,000	103.1
① 受取利息及び配当金	430,000	0.3	430,000	0.3	0	100.0
② 長期前受金戻入	12,876,000	8.9	12,704,000	8.9	172,000	-
③ 他会計負担金	360,000	0.2	120,000	0.1	240,000	300.0
④ 雑収益	11,000	0.0	11,000	0.0	0	100.0
(3) 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
① 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-

支 出

科 目	予 算					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 工業用水道事業費用	124,457,000	100.0	131,818,000	100.0	△ 7,361,000	94.4
(1) 営業費用	118,199,000	95.0	115,327,000	87.5	2,872,000	102.5
① 配水及び給水費	95,833,000	77.0	93,504,000	70.9	2,329,000	102.5
② 減価償却費	22,263,000	17.9	21,823,000	16.6	440,000	102.0
③ 資産減耗費	103,000	0.1	0	0.0	103,000	-
(2) 営業外費用	5,582,000	4.5	9,210,000	7.0	△ 3,628,000	60.6
① 消費税	5,582,000	4.5	9,210,000	7.0	△ 3,628,000	60.6
(3) 特別損失	270,000	0.2	4,281,000	3.2	△ 4,011,000	6.3
① 過年度損益修正損	270,000	0.2	4,230,700	3.2	△ 3,960,700	6.4
② 減損損失	0	0.0	50,300	0.0	△ 50,300	-
(4) 予備費	406,000	0.3	3,000,000	2.3	△ 2,594,000	13.5
① 予備費	406,000	0.3	3,000,000	2.3	△ 2,594,000	13.5

(単位:円・%)

決 算							
27年度			26年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
144,729,348	100.0	100.4	143,816,867	100.0	100.3	912,481	100.6
130,442,400	90.1	100.0	130,086,000	90.5	100.0	356,400	100.3
130,442,400	90.1	100.0	130,086,000	90.5	100.0	356,400	100.3
14,286,948	9.9	104.5	13,697,315	9.5	103.3	589,633	104.3
447,260	0.3	104.0	441,986	0.3	102.8	5,274	101.2
13,110,129	9.1	101.8	12,885,789	9.0	101.4	224,340	101.7
720,000	0.5	200.0	360,000	0.3	300.0	360,000	200.0
9,559	0.0	86.9	9,540	0.0	86.7	19	100.2
0	0.0	-	33,552	0.0	-	△ 33,552	-
0	0.0	-	33,552	0.0	-	△ 33,552	-

(単位:円・%)

決 算							
27年度			26年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
117,383,542	100.0	94.3	121,606,035	100.0	92.3	△ 4,222,493	96.5
111,531,564	95.0	94.4	109,441,040	90.0	94.9	2,090,524	101.9
89,168,262	76.0	93.0	87,619,054	72.1	93.7	1,549,208	101.8
22,260,429	19.0	100.0	21,821,986	17.9	100.0	438,443	102.0
102,873	0.1	99.9	0	0.0	-	102,873	-
5,582,000	4.8	100.0	7,884,400	6.5	85.6	△ 2,302,400	70.8
5,582,000	4.8	100.0	7,884,400	6.5	85.6	△ 2,302,400	70.8
269,978	0.2	100.0	4,280,595	3.5	100.0	△ 4,010,617	6.3
269,978	0.2	100.0	4,230,295	3.5	100.0	△ 3,960,317	6.4
0	0.0	-	50,300	0.0	-	△ 50,300	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

収 入

科 目	予 算					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的收入	10,278,000	100.0	12,281,000	100.0	△ 2,003,000	83.7
(1) 他会計負担金	10,278,000	100.0	12,281,000	100.0	△ 2,003,000	83.7
① 他会計負担金	10,278,000	100.0	12,281,000	100.0	△ 2,003,000	83.7

支 出

科 目	予 算					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	73,131,000	100.0	33,261,000	100.0	39,870,000	219.9
(1) 建設改良費	70,131,000	95.9	30,261,000	91.0	39,870,000	231.8
① 建設工事費	70,131,000	95.9	30,261,000	91.0	39,870,000	231.8
(2) 予備費	3,000,000	4.1	3,000,000	9.0	0	-
① 予備費	3,000,000	4.1	3,000,000	9.0	0	-

(単位:円・%)

決 算							
27年度			26年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
10,278,000	100.0	100.0	12,281,000	100.0	100.0	△ 2,003,000	83.7
10,278,000	100.0	100.0	12,281,000	100.0	100.0	△ 2,003,000	83.7
10,278,000	100.0	100.0	12,281,000	100.0	100.0	△ 2,003,000	83.7

(単位:円・%)

決 算							
27年度			26年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
61,584,896	100.0	84.2	30,057,957	100.0	90.4	31,526,939	204.9
61,584,896	100.0	87.8	30,057,957	100.0	99.3	31,526,939	204.9
61,584,896	100.0	87.8	30,057,957	100.0	99.3	31,526,939	204.9
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目		人件費					物件費				
		27年度		26年度		前年度比	27年度		26年度		前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費	52,794,181	100.0	49,124,682	100.0	107.5	34,612,417	100.0	36,535,526	100.0	94.7
	減価償却費										
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息										
	雑支出										
特別損失	過年度損益修正損										
	減損損失										
合計		52,794,181	100.0	49,124,682	100.0	107.5	34,612,417	100.0	36,535,526	100.0	94.7

(単位:円・%)

区分 科目		その他の経費					合計				
		27年度		26年度		前年度比	27年度		26年度		前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	-	87,406,598	78.9	85,660,208	76.0	102.0
	減価償却費	22,260,429	95.2	21,821,986	80.8	102.0	22,260,429	20.1	21,821,986	19.4	102.0
	資産減耗費	102,873	0.4	0	0.0	-	102,873	0.1	0	0.0	-
営業外費用	支払利息	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	雑支出	761,024	3.3	909,490	3.4	83.7	761,024	0.7	909,490	0.8	83.7
特別損失	過年度損益修正損	269,978	1.2	4,230,295	15.7	6.4	269,978	0.2	4,230,295	3.8	6.4
	減損損失	0	0.0	50,300	0.2	-	0	0.0	50,300	0.0	-
合計		23,394,304	100.0	27,012,071	100.0	86.6	110,800,902	100.0	112,672,279	100.0	98.3

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	借方					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	109,769,900	99.1	107,482,194	95.4	2,287,706	102.1
(1) 配水及び給水費	87,406,598	78.9	85,660,208	76.0	1,746,390	102.0
(2) 減価償却費	22,260,429	20.1	21,821,986	19.4	438,443	102.0
(3) 資産減耗費	102,873	0.1	0	0.0	102,873	-
2. 営業外費用	761,024	0.7	909,490	0.8	△ 148,466	83.7
(1) 雑支出	761,024	0.7	909,490	0.8	△ 148,466	83.7
3. 特別損失	269,978	0.2	4,280,595	3.8	△ 4,010,617	6.3
(1) 過年度損益修正損	269,978	0.2	4,230,295	3.8	△ 3,960,317	6.4
(2) 減損損失	0	0.0	50,300	0.0	△ 50,300	-
小計	110,800,902	100.0	112,672,279	100.0	△ 1,871,377	98.3
当年度純利益	24,266,046	-	21,506,992	-	2,759,054	112.8
合計	135,066,948	-	134,179,271	-	887,677	100.7

(単位:円・%)

科目	貸方					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	120,780,000	89.4	120,450,000	89.8	330,000	100.3
(1) 給水収益	120,780,000	89.4	120,450,000	89.8	330,000	100.3
2. 営業外収益	14,286,948	10.6	13,697,315	10.2	589,633	104.3
(1) 受取利息及び配当金	447,260	0.3	441,986	0.3	5,274	101.2
(2) 長期前受金戻入	13,110,129	9.7	12,885,789	9.6	224,340	101.7
(3) 他会計負担金	720,000	0.5	360,000	0.3	360,000	200.0
(4) 雑収益	9,559	0.0	9,540	0.0	19	100.2
3. 特別利益	0	0.0	31,956	0.0	△ 31,956	-
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	31,956	0.0	△ 31,956	-
小計	135,066,948	100.0	134,179,271	100.0	887,677	100.7
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合計	135,066,948	-	134,179,271	-	887,677	100.7

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	638,169,142	53.8	602,027,308	53.1	36,141,834	106.0
(1) 有形固定資産	117,149,138	9.9	83,214,139	7.3	33,934,999	140.8
イ 土地	1,673,885	0.1	1,673,885	0.1	0	100.0
ロ 構築物	107,577,554	9.1	71,212,256	6.3	36,365,298	151.1
ハ 機械及び装置	7,462,022	0.6	9,892,319	0.9	△ 2,430,297	75.4
ニ 車両運搬具	169,777	0.0	169,779	0.0	△ 2	100.0
ホ 工具器具及び備品	265,900	0.0	265,900	0.0	0	100.0
ヘ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	421,040,004	35.5	418,833,169	36.9	2,206,835	100.5
イ ダム使用权	421,040,004	35.5	418,833,169	36.9	2,206,835	100.5
(3) 投資	99,980,000	8.4	99,980,000	8.8	0	100.0
イ 投資有価証券	99,980,000	8.4	99,980,000	8.8	0	100.0
2. 流動資産	548,555,836	46.2	532,541,953	46.9	16,013,883	103.0
(1) 現金預金	537,007,436	45.3	520,993,553	45.9	16,013,883	103.1
(2) 未収金	11,048,400	0.9	11,048,400	1.0	0	100.0
未収金	11,048,400	0.9	11,048,400	1.0	0	100.0
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	1,186,724,978	100.0	1,134,569,261	100.0	52,155,717	104.6

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	27年度		26年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	19,798,071	1.7	19,798,071	1.7	0	100.0
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 修繕引当金	19,798,071	1.7	19,798,071	1.7	0	100.0
4. 流動負債	40,906,560	3.4	10,184,760	0.9	30,721,800	401.6
(1) 未払金	36,070,574	3.0	5,236,710	0.5	30,833,864	688.8
(2) 賞与引当金	4,021,790	0.3	4,230,295	0.4	△ 208,505	95.1
(3) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 預り金	314,196	0.0	217,755	0.0	96,441	144.3
(5) その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
5. 繰延収益	257,682,405	21.7	260,514,534	23.0	△ 2,832,129	98.9
(1) 長期前受金	662,319,747	55.8	652,041,747	57.5	10,278,000	101.6
長期前受金収益化累計額	△ 404,637,342	△ 34.1	△ 391,527,213	△ 34.5	△ 13,110,129	103.3
負債合計	318,387,036	26.8	290,497,365	25.6	27,889,671	109.6
6. 資本金	36,457,436	3.1	36,457,436	3.2	0	100.0
(1) 自己資本金	36,457,436	3.1	36,457,436	3.2	0	100.0
7. 剰余金	831,880,506	70.1	807,614,460	71.2	24,266,046	103.0
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
イ 国省市補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	831,880,506	70.1	807,614,460	71.2	24,266,046	103.0
イ 減債積立金	66,600,000	5.6	66,600,000	5.9	0	100.0
ロ 建設改良積立金	741,014,460	62.4	340,902,043	30.0	400,112,417	217.4
ハ 当年度未処分利益剰余金	24,266,046	2.0	400,112,417	35.3	△ 375,846,371	6.1
資本合計	868,337,942	73.2	844,071,896	74.4	24,266,046	102.9
負債・資本合計	1,186,724,978	100.0	1,134,569,261	100.0	52,155,717	104.6